

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年12月13日

**【四半期会計期間】** 第15期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

**【会社名】** 株式会社ストリーム

**【英訳名】** Stream Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 劉 海 涛

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝二丁目7番17号

**【電話番号】** (03)6858-8189

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 土 屋 敏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝二丁目7番17号

**【電話番号】** (03)6858-8189

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 土 屋 敏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (千円)	17,647,132	11,327,191	22,615,487
経常損失 ( ) (千円)	528,353	185,812	1,040,569
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	612,535	163,898	1,237,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	606,018	113,679	1,181,054
純資産額 (千円)	1,129,028	442,774	554,915
総資産額 (千円)	4,586,111	3,352,770	3,034,985
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	15,391.50	4,118.36	31,094.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.2	12.9	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,149	378,279	337,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,171	82,048	142,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,130	430,687	365,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	361,361	183,697	205,918

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5,490.29	589.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において187百万円の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において3百万円の営業損失、前連結会計年度においても1,054百万円の営業損失を計上しております。当該状況は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

このような事象又は状況に対する当社グループの取り組みについては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年2月～10月）におけるわが国の経済は、政府の金融緩和策等の経済政策による円安、株高基調により輸出産業を中心に業績が穏やかに回復傾向を見せたものの、その反面、原材料等の輸入価格上昇による景気押し下げ懸念もあり、先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

社団法人日本通信販売協会によると、平成24年度の通信販売の売上高は前年比6.3%増となり、14年連続で過去最高を更新したと発表がありました。これは、スマートフォンやタブレット端末の普及により、ネット通販の利用機会が増えたことも大きく、又、法人向け通販の市場拡大も成長に貢献したものとされます。

当社が属する家電小売業界におきましては、市場環境、競合状況を含めまだ厳しい状況が予想されますが、大型テレビを中心に販売単価が回復し前年実績を上回るようになり、又、生活家電（冷蔵庫・洗濯機・エアコン）の販売も堅調に推移し、今後は家電業界全体の業績回復の兆しが期待出来るものと思われま

す。当社の業況につきましても、商品仕入改善強化により、取扱いアイテム数の増加等の効率的な販売施策の促進等が収益の回復要因となっております。

取扱商品の売上高動向としましては、前年同四半期比で家電（前年同四半期比45.5%減）、パソコン（前年同四半期比85.3%減）、周辺機器・デジタルカメラ（前年同四半期比18.7%減）と主要販売商品群の厳しい状況が続いております。その中で、掃除機（前年同四半期比9.4%増）、業務ソフト等（前年同四半期比49.2%増）、デジタルカメラ周辺機器（前年同四半期比62.5%増）、PC用ディスプレイ（前年同四半期比57.4%増）、国内メーカー腕時計（前年同四半期比9.3%増）等は堅調に推移いたしました。

費用面につきましても、売上減少に伴う物流費用や支払手数料の減少により前年同四半期比25.0%の減少となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は9,948百万円（前年同四半期比39.0%減）、営業損失245百万円（前年同四半期は489百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第3四半期連結累計期間	9,948	245	13,105	482	7,248
前第3四半期連結累計期間	16,295	489	19,273	741	6,691

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	4,515	258	2,917	2,256	9,948
前第3四半期連結累計期間	8,288	1,756	3,586	2,664	16,295

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

当第3四半期連結会計期間より、来客数は集客精度の向上を図るため集計方法を変更しております。同様に前第3四半期連結累計期間についても再集計をしております。

その他事業につきましては、自動車関連の塗料需要が増加傾向にあり前年同四半期比2.0%増となり、食品部門についてもトレハロース及びその他の商品添加剤も安定した受注があり前年同四半期比17.8%増となりました。太陽光関連の部材販売につきましては、欧州経済の不調が続く前年同四半期比38.9%減となりました。その結果、その他事業における売上高は1,379百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益57百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。なお、当該事業における業績は、為替換算による影響を含んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,327百万円（前年同四半期比35.8%減）、営業損失187百万円（前年同四半期は520百万円の営業損失）、経常損失185百万円（前年同四半期は528百万円の経常損失）となりました。また、出資金売却益118百万円を特別利益に計上するとともに、投資有価証券評価損21百万円、解約違約金29百万円及び過年度関税47百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失163百万円（前年同四半期は612百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、3,352百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金353百万円増加、商品275百万円増加、長期未収入金235百万円減少によるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、2,909百万円となりました。これは主に、買掛金855百万円増加、短期借入金241百万円減少、1年内返済予定の長期借入金71百万円減少、長期借入金67百万円減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、442百万円となりました。これは主に、四半期純損失163百万円の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、183百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、378百万円(前年同四半期は412百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額798百万円、長期未収入金の減少額235百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失166百万円、売上債権の増加額246百万円、たな卸資産の増加額234百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は、82百万円(前年同四半期は117百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、出資金の売却による収入152百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、430百万円(前年同四半期は301百万円増加)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額282百万円、長期借入金の返済による支出139百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において187百万円の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において3百万円の営業損失、前連結会計年度においても1,054百万円の営業損失を計上しております。当該状況は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、株式会社ヤマダ電機の子会社である株式会社ベスト電器からの商品仕入拡充による販売力強化や販売強化カテゴリの選別による事業リソースの集中と効率的運用、不採算商品の販売価格の見直しによる収益改善、ECサイトの充実（品揃え・サービス・利便性）を実施し、収益の確保を図ってまいります。

更に、役員報酬・人件費の削減、その他販売管理費の継続的な削減を行っており、また、財務基盤の強化と安定に向けた検討も進めております。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、商品仕入実績及びインターネット通販事業の販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	8,976,823	61.3
その他事業	1,257,469	141.7
合 計	10,234,293	65.9

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	4,068,158	54.5
パソコン	250,867	15.0
周辺機器/デジタルカメラ	2,709,889	82.6
ソフト	1,388,352	105.4
その他	559,555	62.2
合 計	8,976,823	61.3

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。



販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	9,948,118	61.0
その他事業	1,379,072	102.1
合 計	11,327,191	64.2

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	4,515,588	54.5
パソコン	258,135	14.7
周辺機器/デジタルカメラ	2,917,521	81.3
ソフト	1,494,940	104.1
その他	761,933	62.0
合 計	9,948,118	61.0

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 当社は単元株制度を採用して おりません。
計	42,750	42,750		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日		42,750		619,625		559,625

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,797	39,797	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,750		
総株主の議決権		39,797	

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	2,953		2,953	6.91
計		2,953		2,953	6.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第15期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 KDA監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,918	183,697
受取手形及び売掛金	521,715	874,909
商品	861,139	1,136,575
その他	92,541	152,428
貸倒引当金	7,647	6,549
流動資産合計	1,673,666	2,341,060
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,496	643
車両運搬具(純額)	11,253	9,112
工具、器具及び備品(純額)	67,633	45,531
有形固定資産合計	80,382	55,287
無形固定資産		
ソフトウェア	361,987	325,516
その他	10,428	13,756
無形固定資産合計	372,415	339,273
投資その他の資産		
投資有価証券	63,126	79,357
出資金	42,074	150
差入保証金	355,302	304,883
長期未収入金	572,906	337,695
その他	71,929	69,388
貸倒引当金	196,818	174,325
投資その他の資産合計	908,520	617,148
固定資産合計	1,361,318	1,011,709
資産合計	3,034,985	3,352,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	897,594	1,752,719
短期借入金	898,468	657,052
1年内返済予定の長期借入金	185,000	113,500
未払金	128,712	132,566
未払法人税等	5,672	4,271
繰延税金負債	-	2,508
賞与引当金	5,413	6,036
ポイント引当金	2,347	418
その他	112,225	75,648
流動負債合計	2,235,433	2,744,723
固定負債		
長期借入金	67,700	-
繰延税金負債	5,598	10,352
その他	171,337	154,920
固定負債合計	244,635	165,272
負債合計	2,480,069	2,909,996

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	454,007	617,906
自己株式	182,230	182,230
株主資本合計	543,011	379,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,077	23,059
為替換算調整勘定	15,576	30,205
その他の包括利益累計額合計	499	53,265
新株予約権	5,842	7,379
少数株主持分	5,562	3,016
純資産合計	554,915	442,774
負債純資産合計	3,034,985	3,352,770

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	17,647,132	11,327,191
売上原価	16,061,548	9,935,325
売上総利益	1,585,584	1,391,865
販売費及び一般管理費	2,106,445	1,579,469
営業損失( )	520,861	187,603
営業外収益		
受取利息	291	195
受取配当金	8,459	19,507
為替差益	-	10,433
投資有価証券売却益	18,871	-
その他	4,182	1,265
営業外収益合計	31,804	31,402
営業外費用		
支払利息	31,975	16,782
為替差損	7,091	-
租税公課	-	12,828
その他	229	-
営業外費用合計	39,296	29,610
経常損失( )	528,353	185,812
特別利益		
固定資産売却益	-	492
出資金売却益	-	118,882
特別利益合計	-	119,374
特別損失		
投資有価証券評価損	355	21,474
減損損失	-	1,775
物流拠点移転費用	23,743	-
過年度決算訂正関連費用	61,335	-
課徴金	6,000	-
解約違約金	-	29,442
過年度関税	-	47,192
特別損失合計	91,434	99,884
税金等調整前四半期純損失( )	619,787	166,322
法人税等	5,799	122
少数株主損益調整前四半期純損失( )	613,988	166,444
少数株主損失( )	1,452	2,546
四半期純損失( )	612,535	163,898

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	613,988	166,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,169	38,137
為替換算調整勘定	21,139	14,628
その他の包括利益合計	7,969	52,765
四半期包括利益	606,018	113,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,566	111,132
少数株主に係る四半期包括利益	1,452	2,546



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	619,787	166,322
減価償却費	127,508	125,767
のれん償却額	50,203	-
減損損失	-	1,775
貸倒引当金の増減額( は減少)	394	23,591
賞与引当金の増減額( は減少)	6,880	52
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,216	1,928
受取利息及び受取配当金	8,750	19,702
支払利息	31,975	16,782
為替差損益( は益)	-	4,339
固定資産除売却損益( は益)	-	492
出資金売却益	-	118,882
投資有価証券評価損益( は益)	-	21,474
解約違約金	-	29,442
売上債権の増減額( は増加)	469,844	246,963
たな卸資産の増減額( は増加)	551,236	234,715
仕入債務の増減額( は減少)	133,976	798,518
長期未収入金の増減額( は増加)	-	235,211
その他	78,020	41,226
小計	536,782	379,540
利息及び配当金の受取額	8,762	19,702
利息の支払額	32,043	16,767
法人税等の支払額	101,352	4,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,149	378,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,029	1,456
有形固定資産の売却による収入	-	725
無形固定資産の取得による支出	87,610	66,932
投資有価証券の取得による支出	4,674	-
投資有価証券の売却による収入	41,971	-
出資金の売却による収入	-	152,709
差入保証金の差入による支出	75,258	643
その他	14,429	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,171	82,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	92,387	282,918
長期借入金の返済による支出	139,200	139,200
社債の償還による支出	61,250	-
配当金の支払額	99	160
その他	8,193	8,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,130	430,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	51,861
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,404	22,220
現金及び現金同等物の期首残高	366,765	205,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,361	183,697

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成25年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

解約違約金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

解約違約金は、当社が定期建物賃貸借契約を締結している物流倉庫の契約条件変更による違約金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	361,361千円	183,697千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,361千円	183,697千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、612,535千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ同額減少し、1,167,944千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、163,898千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ同額減少し、379,113千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,295,976	1,351,155	17,647,132		17,647,132
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	16,295,976	1,351,155	17,647,132		17,647,132
セグメント損失( )	489,651	31,209	520,861		520,861

(注)セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,948,118	1,379,072	11,327,191		11,327,191
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,948,118	1,379,072	11,327,191		11,327,191
セグメント利益又は損失( )	245,550	57,946	187,603		187,603

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失はありません。また、のれん等に関する情報について該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	15,391円50銭	4,118円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	612,535	163,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	612,535	163,898
普通株式の期中平均株式数(株)	39,797	39,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成25年11月22日開催の取締役会において、扶桑化学工業株式会社の子会社である株式会社エックスワンの一部株式（発行済株式の80%）を取得することについて決議し、同日に株式譲渡契約書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

インターネット通販事業においては、家電小売業界の業況回復の遅れや価格競争の激化等により、厳しい状況が続いております。

株式会社エックスワンは、化粧品・健康食品を中心とした自社開発の生活必需品の会員制無店舗販売事業を展開しております。

当社グループでは、インターネット通販事業において、顧客管理、受注管理、債権管理及び物流システムを含むフルフィルメントで、高効率、ローコストオペレーションを実現しております。このノウハウの提供により株式会社エックスワンの成長と、同社と当社グループとの高いシナジーが期待できるものと判断し、同社の経営権を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

扶桑化学工業株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成25年2月期）

(1) 名称	株式会社エックスワン		
(2) 事業内容	化粧品・健康食品の会員制無店舗販売		
(3) 規模	資本金	50,000千円	
	純資産	371,071千円	
	総資産	647,760千円	
	売上高	1,837,381千円	

4. 株式取得の時期

平成26年2月3日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	80,000株
(2) 取得価額	アドバイザー費用等を含め概算で225,000千円
(3) 取得後の持分比率	80.0%

6. 支払資金の調達及び支払方法

金融機関からの借入金及び自己資金によるものであります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

株式会社ストリーム

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月22日開催の取締役会において、株式会社エックスワンの株式を取得して子会社とすることを決議し、同日、株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。